

事務事業評価シート

事務事業評価シート				事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営			1次評価のみ対象分	
	コード	名 称				区分	コード	名 称				
事業名	99	せせらぎ浄化センター維持管理経費				会計	11	公共下水道事業特別会計				
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する				款	01	事業費				
						項	01	施設管理費				
						目	01	施設管理費				
施 策	2	公共下水道の推進と整備				細目	101	施設管理費				
						細々目	07	せせらぎ浄化センター維持管理経費				
基本計画該当頁		108		担当部課	コード	554100		評価者氏名	下水道室長 北 川 幹 洋		45 - 9109 (内線) ー	
行革大綱の重点事項番号		ー			名称	伊賀支所産業建設課下水道室						

事業の計画・内容

対象等(何が、誰が)				成果(どうなるのか)	
事業目的	西部処理区、河合処理区域内の住民			処理施設の適正な維持管理によって、家庭等からの雑排水やし尿が、きれいな水に浄化されて排出されることにより、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。	
	(対象件数 西部地区 計画処理人口8,400人)				
	開始年度	平成 16 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	下水道法・水質汚濁防止法・伊賀市公共下水道条例・同施行規則		
本年度事業内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守・点検 浄化処理により発生した汚泥の処分 料金徴収事務			状況変化等	・阿山地区の管路整備の進捗に伴い汚水流入量の増加が見込まれる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☒ 直営 ☐ 指定管理 ☒ 民間委託等 (施設保守・点検、汚泥処分は、委託)
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設 21施設 公共下水道、特定環境保全公共下水道施設 6施設

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
施設保守点検(2週/回)	回	目標 —	目標 4	2	2
		実績 4	実績 4		
水質検査(2ヶ月/回)	回	目標 —	目標 4	4	4
		実績 4	実績 4		
汚泥処分回数	回	目標 —	目標 16	20	20
		実績 6	実績 16		
料金調定件数	件	目標 —	目標 6038	10900	10900
		実績 4542	実績 6038		
		目標 —	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
排出基準達成率(達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が、浄化槽法及び水質汚濁防止による排出基準、及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができているかを把握できる。	%	目標 100	目標 100	100	100
			実績 100	実績 100		
使用料収納率(収入額/調定額)	適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標 95	目標 95	95	95
			実績 91.5	実績 90.4		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	3	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、概ね適切に事業が遂行されている。
効率性	3	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る、委託業務の見直し等による委託料の減等コスト削減の工夫をする余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	統合	一層の維持管理コストの削減に努めると共に、水洗化率の向上に努める。

進 捗 状 況	年度				事業 内容	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容										
	事業内容	数量	単位	金 額		事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額								
				(千円)					(千円)				(千円)				(千円)								
	委託					需用費	1	式	4,807	需用費	1	式	4,933	需用費	1	式	8,869	需用費	1	式	9,621				
						役務費		1	式	568	役務費		1	式	591	役務費		1	式	582	役務費		1	式	611
	工事					委託料	1	式	6,974	委託料	1	式	8,715	委託料	1	式	15,923	委託料	1	式	14,991				
				その他	1	式	7,587	その他	1	式	2,013	その他	1	式	1,174	その他	1	式	24,883						
進捗率 (%)						事業費計(A)		Σ	19,936	事業費計(A)		Σ	16,252	事業費計(A)		Σ	26,548	事業費計(A)		Σ	50,106				
事業投入人員						人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720				
フルコスト (A) + (B)						20,656			16,972			27,268			50,826										

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	19,936	16,252	26,548	50,106
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他			2,437	
	一般財源	19,936	16,252	24,111	50,106
計		19,936	16,252	26,548	50,106
備考	特定財源の名称・補助基本額・率				
	地方債の区分と充当率等	施設使用料	施設使用料	施設使用料 基金繰入金(阿山支所分) 2320千円 引継ぎ金 117千円	施設使用料